第 9 期

財　務　諸　表

自：2020年 4月 1日
至：2021年 3月31日

〒151-0052
東京都渋谷区代々木神園町３－１
国立オリンピック記念青少年総合センター内
公益社団法人日本キャンプ協会
会　長　　平　田　　裕　一

貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位:円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現　金	170,943	236,187	△ 65,244
預　金	131,615,462	145,202,493	△ 13,587,031
売掛金	1,460,620	958,454	502,166
預け金	521,055	752,203	△ 231,148
未収金	15,531,835	5,290,708	10,241,127
前払金	47,959	56,010	△ 8,051
たな卸資産	1,734,006	1,793,590	△ 59,584
仮払金	2,110	0	2,110
流動資産合計	151,083,990	154,289,645	△ 3,205,655
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金（基）	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	22,353,960	24,297,850	△ 1,943,890
減価償却引当資産	13,293,346	11,835,531	1,457,815
特定資産合計	35,647,306	36,133,381	△ 486,075
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	2,579,241	2,579,241	0
減価償却累計額	△ 2,562,250	△ 2,554,835	△ 7,415
電話加入権	201,424	201,424	0
保証金	3,280	3,280	0
ソフトウェア	3,254,400	4,704,800	△ 1,450,400
その他固定資産合計	3,476,096	4,933,911	△ 1,457,815
固定資産合計	89,123,402	91,067,292	△ 1,943,890
資産合計	240,207,392	245,356,937	△ 5,149,545
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	2,100,681	0	2,100,681
未払費用	16,307,970	13,775,641	2,532,329
前受金	15,763,900	23,458,200	△ 7,694,300
預り金	9,038,555	13,960,187	△ 4,921,632
仮受金	1,654,901	110,500	1,544,401
未払消費税等	4,272,200	1,816,100	2,456,100
流動負債合計	49,138,207	53,120,628	△ 3,982,421
2. 固定負債			
退職給付引当金	22,353,960	24,297,850	△ 1,943,890
固定負債合計	22,353,960	24,297,850	△ 1,943,890
負債合計	71,492,167	77,418,478	△ 5,926,311
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
（うち基本財産への充当額）			
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	168,715,225	167,938,459	776,766
（うち基本財産への充当額）	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(35,647,306)	(36,133,381)	(△ 486,075)
正味財産合計	168,715,225	167,938,459	776,766
負債及び正味財産合計	240,207,392	245,356,937	△ 5,149,545

正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

（単位:円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,211	15,000	△ 10,789
基本財産運用益計	4,211	15,000	△ 10,789
受取入会金			
普通会員受取入会金	5,705,000	8,820,000	△ 3,115,000
賛助会員受取入会金	30,000	10,000	20,000
受取入会金計	5,735,000	8,830,000	△ 3,095,000
受取会費			
普通会員受取会費	25,087,000	26,794,000	△ 1,707,000
正会員受取会費	198,000		198,000
賛助会員受取会費	300,000	210,000	90,000
受取会費計	25,585,000	27,004,000	△ 1,419,000
事業収益			
事業収入	142,895,230	135,294,232	7,600,998
広告料収入	473,000	410,400	62,600
その他収入	20,617,710	25,356,998	△ 4,739,288
事業収益計	163,985,940	161,061,630	2,924,310
受取補助金等			
受取国庫助成金	23,238,305	0	23,238,305
受取民間助成金	6,046,000	5,520,000	526,000
受取補助金等計	29,284,305	5,520,000	23,764,305
受取寄付金			
受取寄付金	100,000	26,486	73,514
受取寄付金計	100,000	26,486	73,514
雑収益			
受取利息	6,886	11,053	△ 4,167
雑収益	61,273	197,953	△ 136,680
雑収益計	68,159	209,006	△ 140,847
経常収益計	224,762,615	202,666,122	22,096,493
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	2,160,265	8,183,513	△ 6,023,248
朝霧指導費	9,279,652	12,559,814	△ 3,280,162
役員報酬	927,420	461,160	466,260
給料手当	56,125,837	60,772,941	△ 4,647,104
臨時雇賃金	6,150,551	2,488,456	3,662,095
退職給付費用	2,482,272	2,641,888	△ 159,616
福利厚生費	9,371,705	10,124,273	△ 752,568
旅費交通費	2,951,115	5,872,483	△ 2,921,368
通信運搬費	6,431,739	6,959,794	△ 528,055
減価償却費	1,166,252	766,254	399,998
消耗什器備品費	8,473,887	5,821,264	2,652,623
消耗品費	15,811,671	6,963,135	8,848,536
会議費	119,815	472,109	△ 352,294
印刷製本費	5,113,784	4,026,357	1,087,427
広告宣伝費	0	0	0
燃料費	1,866,078	2,313,594	△ 447,516
光熱水料費	6,040,810	6,883,390	△ 842,580
賃借料	11,246,331	8,990,724	2,255,607
保険料	963,017	776,329	186,688
諸謝金	16,079,776	3,031,128	13,048,648
租税公課	8,203,680	5,902,910	2,300,770
委託費	43,347,817	40,729,735	2,618,082
雑費	901,880	449,600	452,280
事業費計	215,215,354	197,190,851	18,024,503

管理費			
役員報酬	776,000	454,000	322,000
給料手当	4,172,028	1,014,546	3,157,482
福利厚生費	742,120	185,984	556,136
退職給付費用	193,068	232,972	△ 39,904
会議費	978	87,514	△ 86,536
旅費交通費	189,889	345,743	△ 155,854
通信運搬費	367,920	417,050	△ 49,130
減価償却費	291,563	191,563	100,000
消耗什器備品費	108,718	103,786	4,932
消耗品費	35,880	64,450	△ 28,570
印刷製本費	120,362	144,738	△ 24,376
広告宣伝費	0	0	0
光熱水料費	34,084	7,233	26,851
賃借料	870,871	482,831	388,040
保険料	96,696	97,146	△ 450
諸謝金	60,662	28,456	32,206
租税公課	602,170	177,540	424,630
支払寄付金	0	360,000	△ 360,000
雑費	107,486	1,178,806	△ 1,071,320
管理費計	8,770,495	5,574,358	3,196,137
経常費用計	223,985,849	202,765,209	21,220,640
評価損益等調整前当期経常増減額	776,766	△ 99,087	875,853
当期経常増減額	776,766	△ 99,087	875,853
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益計	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	776,766	△ 99,087	875,853
一般正味財産期首残高	167,938,459	168,037,546	△ 99,087
一般正味財産期末残高	168,715,225	167,938,459	776,766
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
受取寄付金（指）	0	0	0
受取寄付金計	0	0	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	168,715,225	167,938,459	776,766

財務諸表に対する注記

1.継続組織の前提に関する注記
継続組織の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2.重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法を採用している。
(3) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具・什器備品・ソフトウエアは、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年3月31日以降に取得したものについては、定額法によっている。
(4) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3.会計方針の変更
該当なし。

4.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金（基）	50,000,000	0	0	50,000,000
小　　計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	24,297,850	2,756,104	4,699,994	22,353,960
減価償却引当資産	11,835,531	1,457,815	0	13,293,346
小　　計	36,133,381	4,213,919	4,699,994	35,647,306
合　　計	86,133,381	4,213,919	4,699,994	85,647,306

5.基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金（基）	50,000,000	0	50,000,000	0
小　　計	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	22,353,960	0	22,353,960	0
減価償却引当資産	13,293,346	0	13,293,346	0
小　　計	35,647,306	0	35,647,306	0
合　　計	85,647,306	0	85,647,306	0

6.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具（公１事業）	1	0	1
什器備品	2,579,241	2,562,250	16,991
ソフトウエア	6,908,000	3,653,600	3,254,400

7.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 （単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
民間助成金						
公益法人助成事業(社会貢献広報事業)	(一財)日本宝くじ協会	0	5,500,000	5,500,000	0	―
子どもゆめ基金助成事業	(独行)国立青少年教育振興機構	0	546,000	546,000	0	―
国庫助成金						
令和2年度文部科学省委託事業「子供たちの心身の健全な発達のための子供の自然体験活動推進事業」	文部科学省	0	23,238,305	23,238,305	0	―
合　　計		0	29,284,305	29,284,305	0	

8.関連当事者との取引の内容

該当なし。

附属明細書

1.　基本財産及び特定資産の明細 （単位：円）

区　　分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
	基本財産計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	退職給付引当資産	24,297,850	2,756,104	4,699,994	22,353,960
	減価償却引当資産	11,835,531	1,457,815	0	13,293,346
	特定資産計	36,133,381	4,213,919	4,699,994	35,647,306
	合　　計	86,133,381	4,213,919	4,699,994	85,647,306

2.　引当金の明細 （単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末帳簿価額
			使用目的	その他	
退職給付引当金	24,297,850	2,756,104	4,699,994	0	22,353,960
減価償却引当金	11,835,531	1,457,815	0	0	13,293,346
合　　計	36,133,381	4,213,919	4,699,994	0	35,647,306

財 産 目 録

2021年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	170,943
	預金	普通預金		
		三菱UFJ銀行/渋谷中央支店	運転資金として	8,095,427
		三菱UFJ銀行/渋谷中央支店(ﾃｷｽﾄ)	運転資金として	23,420,711
		三菱UFJ銀行/渋谷中央支店(助成金)	運転資金として	0
		みずほ銀行/新宿西口支店	運転資金として	1,144,400
		みずほ銀行/新宿西口支店	運転資金として	47,456
		みずほ銀行/新宿西口支店(助成金)	運転資金として	4,080,243
		みずほ銀行/新宿西口支店(指)	運転資金として	0
		三菱UFJ信託銀行/新宿支店	運転資金として	870,738
		楽天銀行/ワルツ支店	運転資金として	1,528,741
		スルガ銀行/富士宮支店	運転資金として	0
		スルガ銀行/富士宮支店	運転資金として	27,584,699
		大和ネクスト銀行/エビス支店	運転資金として	115
		通常預金		
		ゆうちょ銀行/代々木五郵便局	運転資金として	1,342,560
		振替口座		
		ゆうちょ銀行/東京貯金事務センター	運転資金として	23,500,372
		定期預金		
		三菱UFJ銀行/渋谷中央支店	運転資金として	20,000,000
		大和ネクスト銀行/エビス支店	運転資金として	20,000,000
			＜現金・預金計＞	131,786,405
	売掛金	書籍一般販売口（21件）	公２・出版事業の一般顧客注文分である。	1,460,620
			＜売掛金計＞	1,460,620
	預け金	東京海上日動火災保険㈱	今年度・翌年度のキャンプ保険預け金である。	521,055
			＜預け金計＞	521,055
	未収金	三菱ＵＦＪニコス(株) 他	年度会費等口座振替、コンビニ収納３月分 他	15,500,800
		朝霧野外活動センター利用者（3件）	公１・朝霧野外活動センターの利用料収入等である。	31,035
			＜未収金計＞	15,531,835
	前払金	日本環境ﾌｫｰﾗﾑ､ICF	（法人会計）翌年度団体会費等である。	26,875
		日本郵便(株)	公１・朝霧野外活動センター次年度事業広報郵送代	21,084
			＜前払金計＞	47,959
	たな卸資産	書籍「キャンプ指導者入門」他 計2,449冊	公２・出版事業の期末在庫である。	1,734,006
			＜たな卸資産計＞	1,734,006
	仮払金	NPO法人中池見ねっと	文部科学省委託事業　消耗品費	2,110
			＜仮払金計＞	2,110
流動資産合計				151,083,990
（固定資産） 基本財産				
	定期預金（基）	大和ネクスト銀行/エビス支店	管理運営の用に供している財産であり、運用益は管理目的の財源として使用する資産である。	50,000,000
			＜基本財産計＞	50,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産	みずほ銀行/新宿西口支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として積み立てている。	13,659,960
		スルガ銀行/富士宮支店	公１・朝霧職員退職給付引当金見合の引当資産として積み立てている。	8,694,000
	減価償却引当資産	三菱ＵＦＪ信託銀行/新宿支店	（共有財産）減価償却引当資産の買い替え時の財源とするために積立てている資産であり、減価償却累計額を積み立てている。	
			うち、公１事業の用に供している財源	1
			うち、公益目的事業の用に供している財産80%	10,634,676
			うち、管理運営の用に供している財産20%	2,658,669
			＜特定資産計＞	35,647,306
その他 固定資産	車両運搬具	バックホー	公１事業の用に供している。	1
	什器備品	構内電話一式、倉庫	（共用財産） 公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している財産	13,593
			管理運営の用に供している財産20%	3,398
	電話加入権	03-3469-0217 他２回線	（共用財産） 公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している財産	161,139
			管理運営の用に供している財産20%	40,285
	保証金	自動車リサイクル預託金	公益目的保有財産であり、公１事業の用に供している。	3,280
	ソフトウエア	会員管理システム、教員免許状更新講習受付システム構築料、webサイト構築料	（共用財産） 公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している財産	2,603,520
			管理運営の用に供している財産20%	650,880
			＜その他固定資産計＞	3,476,096
固定資産合計				89,123,402
		うち公益目的保有財産		2,781,533
		うち交付者の定めた使途に充てるために保有している資金		0
		うち管理目的の財源として使用する財産		50,694,563
			＜控除対象財産計＞	53,476,096
		上記以外（引当資産）		35,647,306
資産合計				240,207,392

（流動負債）			
買掛金	(有)サンエイプレス	公２・指導者養成テキスト	2,100,681
		＜買掛金計＞	2,100,681
未払費用	㈱パティネレジャーほか業務委託業者、富士年金事務所、日本郵便㈱ 他	公１・業務委託管理保守料・3月分社会保険料、後納郵便代 他	13,414,975
	エクセル出版サービス(株)、佐川急便 他	公２・出版事業の未払費用である。	42,900
	富士ゼロックス東京㈱、日本郵便㈱、渋谷年金事務所、ｾﾞﾝﾘﾝﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ 他	公益目的事業及び管理運営の用に使用する ｺﾋﾟｰ機ﾘｰｽ料及び使用料、3月分後納郵便代、3月分社会保険料、会費請求作業及び発送代、都道府県ｷｬﾝﾌﾟ協会事務手数料 他	2,850,095
		＜未払費用計＞	16,307,970
未払消費税等	渋谷税務署	確定消費税の未払分である。	4,272,200
		＜未払消費税等計＞	4,272,200
前受金	2021年度普通会員・会費、資格更新料	公益目的事業及び管理運営の用に使用する翌事業年度の会費・更新料である。	15,763,900
		＜前受金計＞	15,763,900
預り金	職員、パート、事業参加者	公１・預かり源泉所得税、住民税、事業参加費預かり	177,439
	職員、パート、都道府県協会	公２・預かり源泉所得税、住民税、翌事業年度の都道府県協会会費	8,861,116
		＜預り金計＞	9,038,555
仮受金	継続会員	請求額に満たない普通会員・会費	75,000
	文部科学省	令和2年度文部科学省委託事業の概算払い残金	1,579,901
		＜仮受金計＞	1,654,901
流動負債合計			49,138,207
（固定負債）			
退職給付引当金	職員14名分	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	22,353,960
		＜退職給付引当金計＞	22,353,960
固定負債合計			22,353,960
負債合計			71,492,167
正味財産			168,715,225

監 査 報 告 書

公益社団法人日本キャンプ協会
　会　長　　平田　裕一　殿

２０２１年5月１９日

公益社団法人日本キャンプ協会

監事　　井上　透　　㊞

監事　　小田原　一記　　㊞

監事　　佐藤　初雄　　㊞

私たち監事は、２０２０年４月１日から２０２１年３月３１日までの事業年度における、理事の職務執行状況及び会計の監査を行い、次のとおり報告いたします。

１．監査の方法

（１）業務監査について
理事会及び総会に出席し、理事及び担当職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施する事によって業務執行の妥当性を検討しました。

（２）会計監査について
会計帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

２．監査結果

（１）業務監査結果
理事の職務の執行に関する不正の行為又は、法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。また、事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

（２）会計監査結果
計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。